

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジあり)」と「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし)」は、第11期の決算を行いました。当ファンドは、主として世界(日本を含みません)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### <お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社  
カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みいただいた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### <閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

## フィデリティ世界医療機器関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

## 交付運用報告書

第11期(決算日 2022年6月15日)

作成対象期間(2021年12月16日～2022年6月15日)

日経新聞掲載名

為替ヘッジあり: 世医療機器有

為替ヘッジなし: 世医療機器無

第11期末  
(決算日 2022年6月15日)

基準価額	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
	9,471円	11,473円
純資産総額	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
	9,584百万円	38,104百万円
第11期 (2021年12月16日～2022年6月15日)		
騰落率	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
	△30.8%	△16.9%
分配金合計	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
	0円	500円

(注) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

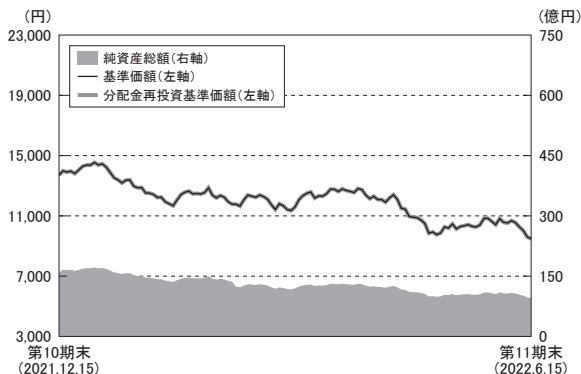
フィデリティ投信株式会社



# 1. 運用経過の説明

## ① 基準価額等の推移

### 為替ヘッジあり

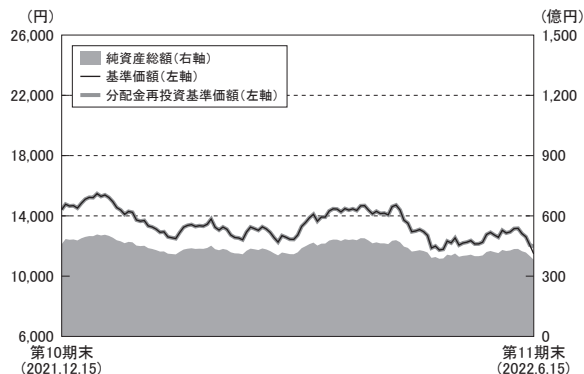


第11期首: 13,696円

第11期末: 9,471円 (既払分配金0円)

騰落率: -30.8% (分配金再投資ベース)

### 為替ヘッジなし



第11期首: 14,412円

第11期末: 11,473円 (既払分配金500円)

騰落率: -16.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2021年12月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定していません。

## ② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、為替ヘッジありで-30.8%、為替ヘッジなしで-16.9%でした。

当ファンドは、フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

為替ヘッジなしでは米ドルに対して円安になったこと。

<マイナス要因>

医療機器関連株が下落したこと。

### ③ 1万口当たりの費用明細

為替ヘッジあり

項目	第11期		項目の概要
	2021年12月16日～2022年6月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	116円	0.971%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,999円です。
(投信会社)	(56)	(0.466)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(59)	(0.494)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.020	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(1)	(0.005)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	120	1.001	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

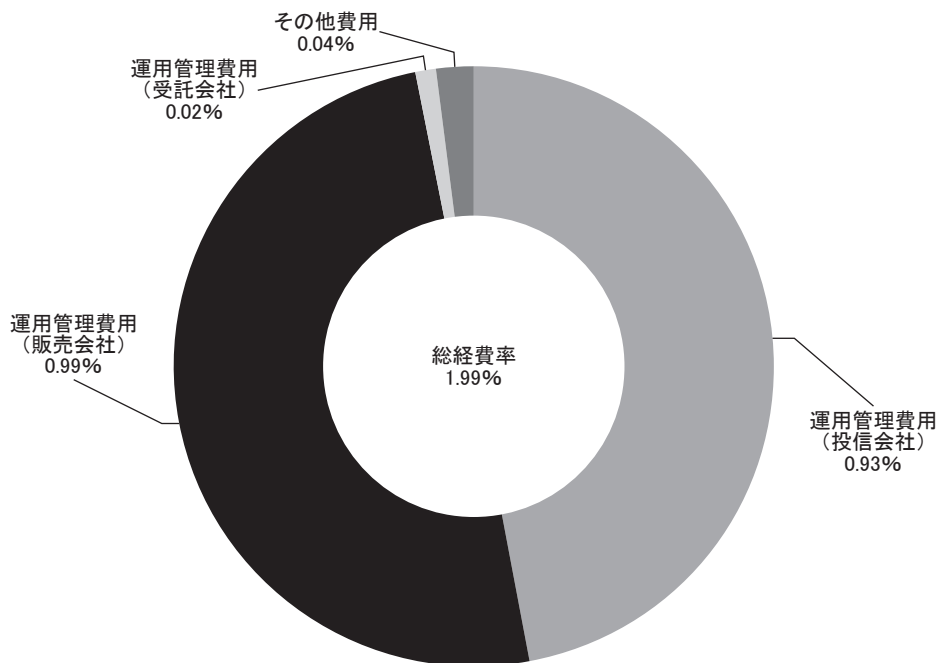
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 為替ヘッジなし

項目	第11期		項目の概要
	2021年12月16日～2022年6月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	130円	0.971%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は13,419円です。
(投信会社)	(63)	(0.466)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(66)	(0.494)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.015	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(1)	(0.004)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	134	0.995	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

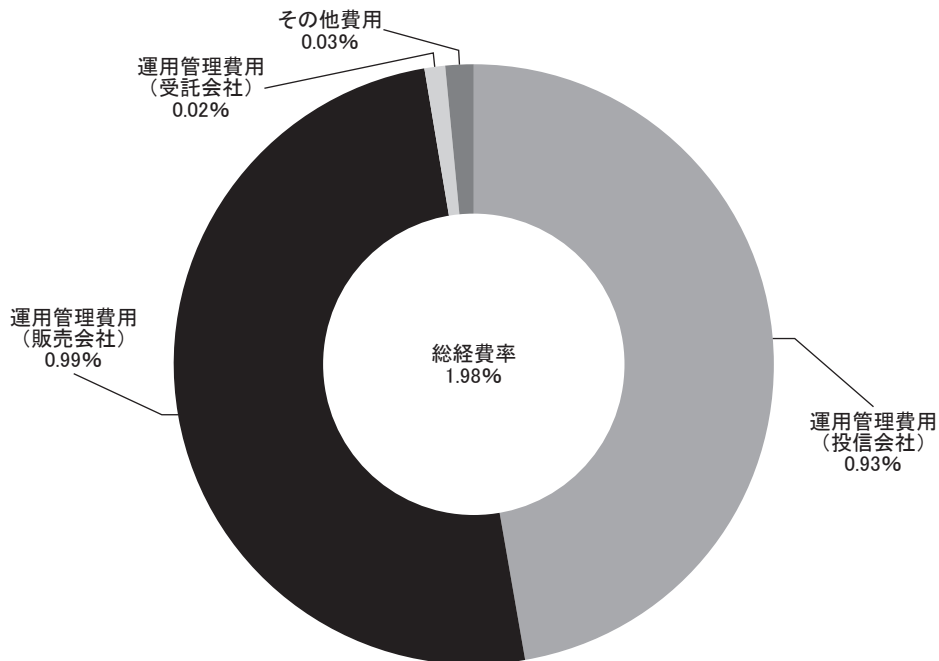
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.98%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

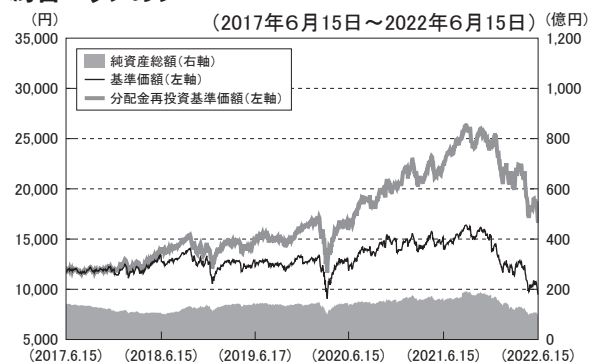
(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

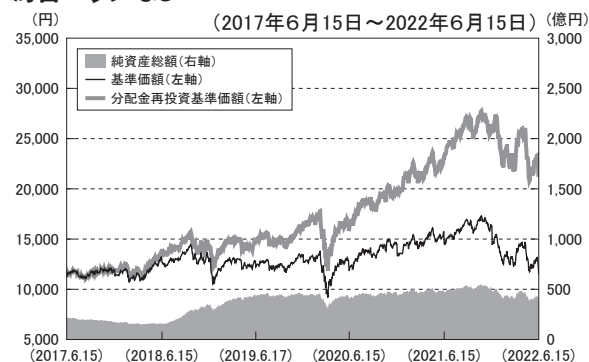
(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ④最近5年間の基準価額等の推移

### 為替ヘッジあり



### 為替ヘッジなし



### 為替ヘッジあり

	2017年6月15日 期首	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日
基準価額 (円)	11,748	12,774	12,270	11,850	14,014	9,471
期間分配金合計(税引前)(円)	—	1,150	1,150	1,500	2,450	1,250
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	19.2	5.5	8.8	40.2	△26.2
純資産総額 (百万円)	13,988	10,175	13,790	13,309	15,304	9,584

### 為替ヘッジなし

	2017年6月15日 期首	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日
基準価額 (円)	11,226	12,670	12,222	11,827	14,497	11,473
期間分配金合計(税引前)(円)	—	1,050	1,250	1,500	2,450	2,000
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	22.9	6.7	8.9	45.0	△8.8
純資産総額 (百万円)	21,277	15,504	42,713	39,920	46,052	38,104

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年6月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑤投資環境

当期の世界株式相場は前期末比で下落し、MSCIワールド・インデックスのリターンは-16.4%となりました（現地通貨ベース）。

期初は、新型コロナ変異株の感染拡大や、インフレによる景気減速懸念が広がり、相場の重石となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和を前倒して終了させる方針とともに、2022年に3回の利上げを行う想定を示したことが懸念されたものの、新型コロナ変異株の影響が限定的との認識や好調な個人消費の力強さを受けて、株式は上昇しました。1月は、米金融政策の引き締めが前倒しすると観測やウクライナ情勢を巡る緊張が続いたことが嫌気され、株式は大幅に下落しました。2月は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、地政学リスクへの警戒感が急激に高まり、市場心理は大きく悪化しました。米雇用環境の回復や小売売上高も増加基調が続いたものの、ロシアへの経済制裁の影響により、インフレ懸念が広がったことが不安材料となり、株式は下落しました。3月は、ロシアへの経済制裁による景気減速やインフレ懸念が強まる一方で、概ね事前の市場での予測通りとなった米連邦公開市場委員会（FOMC）による利上げの決定が好感され、株式は上昇しました。4月は、ウクライナ情勢の緊迫化の影響による食料品やエネルギーの価格上昇、中国の都市封鎖による物流網の混乱に伴うインフレの高まりなどを背景に、市場心理が悪化しました。金利上昇の逆風を受け、ハイテク株やグロース株を中心に、株式は大きく下落しました。5月から期末にかけては、インフレ指標は高水準ながらも減速し、物価動向がピークアウトの兆しを見せたものの、FRBによる急激な金融引き締めが景気悪化を招くとの警戒が強まり、株式は下落しました。



## ⑥ポートフォリオ

フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。

なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

### 組入上位業種

前期末

	業種	比率
1	ヘルスケア機器・サービス	49.7%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	49.4
3	家庭用品・パーソナル用品	0.9
4	小売	0.3

当期末

	業種	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	52.4%
2	ヘルスケア機器・サービス	45.5
3	家庭用品・パーソナル用品	0.7
4	小売	0.4

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑧分配金

### 為替ヘッジあり

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第11期
	2021年12月16日～2022年6月15日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,511

### 為替ヘッジなし

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第11期
	2021年12月16日～2022年6月15日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.18%
当期の収益	－
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	2,518

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## 2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。医療機器関連セクターは、先進国の高齢化、新興国の所得向上に伴う医療需要の拡大に加え、医療の高度化、効率化、デジタル化など構造的かつ長期的な成長要因に支えられています。金融引き締めやインフレへの懸念から、市場は不安定な状況が続いていますが、徐々に市場の関心は個々の企業の業績見通しや本来の実力を見極める方向にシフトすると考えられます。各企業の事業環境は改善を続けていることに加え、多くの銘柄のバリュエーションはより魅力的な水準となっています。

当ファンドでは、以下の長期的なテーマに関わる企業に着目していきます。

- ・医療関連分野のコスト削減に貢献し、デフレ環境下に適応するビジネス・モデルを活用する企業
- ・自己負担医療の増加や在宅医療などの“医療の消費者化”の恩恵を受ける企業
- ・患者一人ひとりに合ったオーダーメイド医療や、より高度なスマート医療の提供を実現する企業
- ・世界的に急速化する成長トレンドに対応し、かつ製品やサービスの価格への依存度が低い企業
- ・米国における医療サービス提供システムの構造変化から恩恵を受ける企業

これらを踏まえて徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、今後の株価成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。

## 3. お知らせ

該当事項はありません。

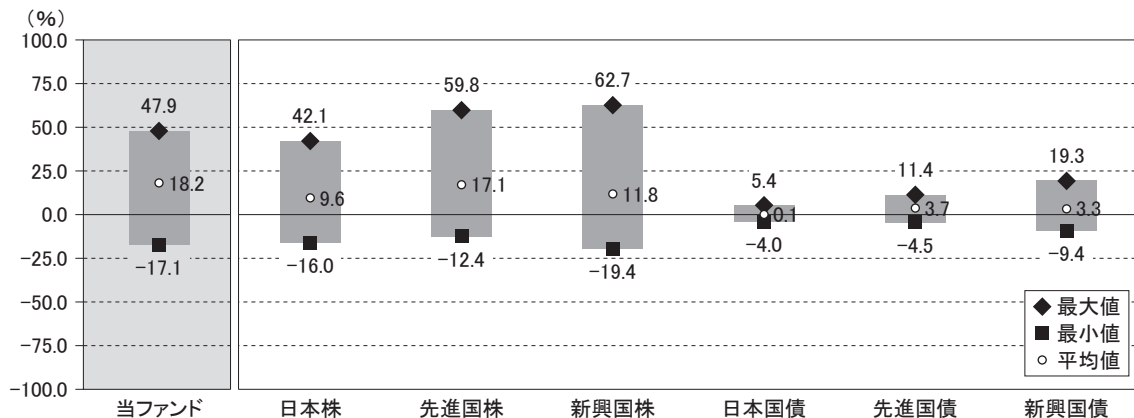
## 4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年12月20日から2026年12月15日まで	
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。</li> <li>●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎決算時(原則6月、12月の各15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li> <li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	

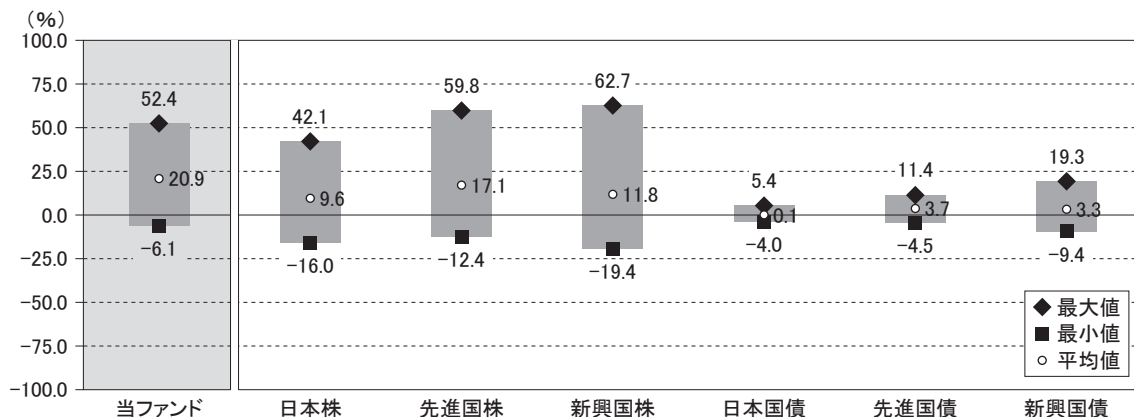
## 5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

#### 為替ヘッジあり



#### 為替ヘッジなし



(注1) 当ファンドは2016年12月20日に設定されたため2017年12月～2022年5月の期間、他の代表的な資産クラスについては2017年6月～2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

#### ※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

\* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

## 6. 当ファンドのデータ

### ①組入資産の内容

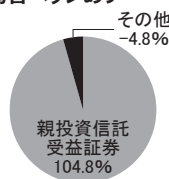
#### 組入上位ファンド

(2022年6月15日現在)

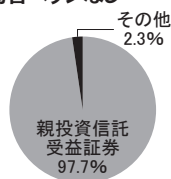
ファンド名	組入比率	
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド	104.8%	97.7%
組入ファンド数	1ファンド	1ファンド

#### 資産別配分

為替ヘッジあり

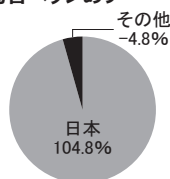


為替ヘッジなし

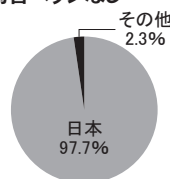


#### 国別配分

為替ヘッジあり

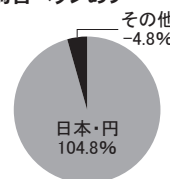


為替ヘッジなし

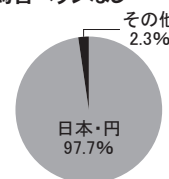


#### 通貨別配分

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ②純資産等

#### 為替ヘッジあり

項目	当期末
	2022年6月15日
純資産総額	9,584,600,989円
受益権総口数	10,120,295,502口
1万口当たり基準価額	9,471円

(注) 当期中における追加設定元本額は983,285,279円、同解約元本額は2,439,772,728円です。

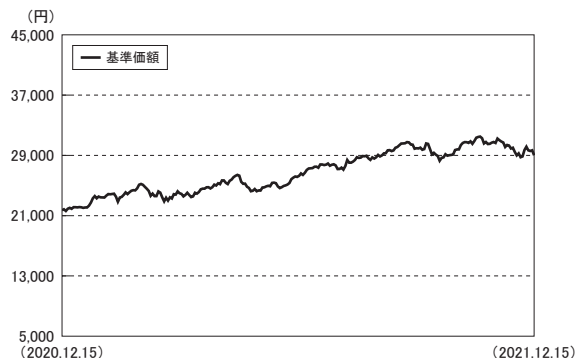
#### 為替ヘッジなし

項目	当期末
	2022年6月15日
純資産総額	38,104,453,313円
受益権総口数	33,211,260,438口
1万口当たり基準価額	11,473円

(注) 当期中における追加設定元本額は5,770,502,764円、同解約元本額は4,419,599,843円です。

### ③組入上位ファンドの概要

#### フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド 基準価額の推移



(別途記載がない限り2021年12月15日現在)

#### 組入上位10銘柄

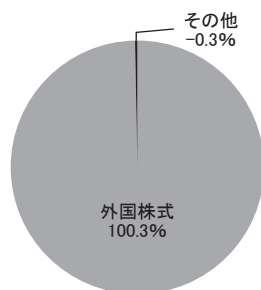
	銘柄名	通貨	比率
1	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ・ドル	14.6%
2	DANAHER CORP	アメリカ・ドル	13.1
3	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル	9.0
4	INSULET CORP	アメリカ・ドル	3.6
5	PENUMBRA INC	アメリカ・ドル	3.5
6	CHARLES RIVER LABS INTL INC	アメリカ・ドル	3.4
7	RESMED INC	アメリカ・ドル	3.3
8	DEXCOM INC	アメリカ・ドル	3.2
9	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ・ドル	3.2
10	LONZA GROUP AG	スイス・フラン	2.8
組入銘柄数		52銘柄	

#### 1万口当たりの費用明細

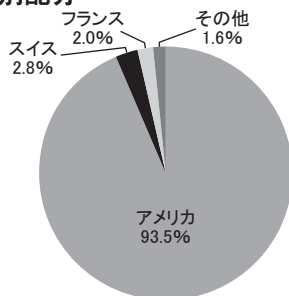
(2020年12月16日～2021年12月15日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(c) その他費用 (保管費用)	4 (4)
合計	11

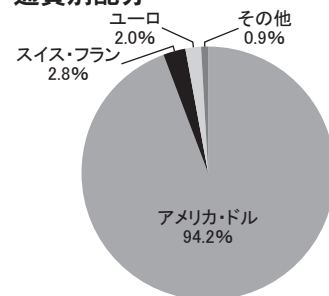
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページおよび4ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注5) 組入上位10銘柄は運用報告書(全体版)の記載に合わせた内容へ変更しました。

\* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 指数に関して

### ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティー・エルエルシー。が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

